令和6年度合志市地域防災計画書新旧対比表

青字:国及び県の修正に基づく修正

緑字:熊本地方気象台の意見に基づく修正

赤字:合志市独自の修正(組織改編、経年変化、記載要領変更等)

紫字:防災委員の意見等による修正

修正前	修正後	修正理由等	Р
目 次 (略) 第 2 章 (略) 第 6 節 地震予防計画 (略) 資料編 合志市調査結果 (略)	目次 (略) 第2章 (略) 第6節 地震災害予防計画 (略) 資料編 合志市電波伝搬調査結果 (略) (略)	用語の適正化	目次 16
第 1 章 総 則 第 2 節 防災関係機関等の処理すべき事務又は業務(安全安心課) 4. 菊池広域連合消防本部 1. 災害時における負傷者の救急及び緊急輸送 菊池広域連合消防本部 4 (西 消 防 署) (泉 ヶ 丘 消 防 署) (泉 ヶ 丘 消 防 署) 4. 避難者の誘導 5. その他防火に関する消防署の所掌事務	第 1 章 総 則 第 2 節 防災関係機関等の処理すべき事務又は業務(安全安心課) 4. 菊池広域連合消防本部 1. 災害時における負傷者の救急及び緊急輸送 菊池広域連合消防本部 2. 気象予警報、災害情報等の伝達 4 (西 消 防 署) 3. 災害時における消防無線通話の協力 4. 避難者の誘導 5. その他防火に関する消防署の所掌事務	移転に伴う名称変更	1
第1節 地域防災力強化計画(安全安心課) 市民は、(略) また、市は、地域における自助・共助の推進について、大雨や台 風などの災害に備え住民一人ひとりがあらかじめ災害時の避難行動を 時系列にまとめる「マイタイムライン(一人一人の防災行動計画)」 の普及を始めとして、合志市総合防災マップや熊本県防災ハンドブッ ク等を活用し、市民や事業者等に対する防災意識の向上を図る。 1. 自 助	などの災害に備え市民一人ひとりがあらかじめ災害時の避難行動を時 系列にまとめる「マイタイムライン (一人一人の防災行動計画)」の 普及を始めとして、合志市総合防災マップや熊本県防災ハンドブック 等を活用し、市民や事業者等に対する防災意識の向上を図る。 1. 自 助	民に統一(慣用句等については住民を使用)	4 ~ 110
市民は、「自らの身の安全は自らが守る」、「自分でできることは自分で行う」が基本であることに自覚を持ち、平常時に防災知識の習得に努め災害に備えるものとする。 (略)		文書要務に基づき修正(「」と「」の間には句読点は使用しない)	4 ~ 29

修正前	修正後	修正理由等	Р
ウ 事前の備え (ア) 地震保険など自然災害に備えた適切な保険や共済への加 入、住宅の耐震化、家具の固定、ブロック塀の補強	ウ 事前の備え (7) 地震保険など自然災害に備えた適切な保険や共済への加入、住宅の耐震化、家具の固定、ブロック塀の補強等 ※ A、B、C及びD A、B、C、D等 A及びB並びにC及びD	文書要務 並列記載の場合 最後に等、など が来た場合は及 びは使用しない	4 ~ 104
第 2 章 災害予防計画 第1節 地域防災力強化計画(安全安心課) 1.自助 (略) 3.事業所による防災力の向上 (略)	第 2 章 災 害 予 防 計 画 第 1 節 地域防災力強化計画 (安全安心課) 1. 自 助 (略) 3. 事業所による防災力の向上 (略) 4. 公共施設等災害予防 生活に密着した公共施設等が被災した場合、市民の生活維持に重 大な支障を来すことが予想され、その影響は極めて大きいため、施 設の耐災化及び機能強化等を図る。 また、施設が被災した場合に備え、過去の災害時における復旧の プロセスやノウハウについて、あらかじめ、県、他市町村、関係機 関等における共有を図る。 さらに、これらの施設が、災害時において災害対応の拠点となる ことも想定し、必要に応じ、防災機能の強化を図る。 その他、市は、所有者不明土地を活用した防災空地、備蓄倉庫等 の整備、災害発生のおそれのある所有者不明土地の管理不全状態の 解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基 づく措置を活用した防災対策を推進する。	R5.5 防災基本計画修正の反映	5

修正前	修正後	修正理由等	Р
第2節 災害危険区域の指定計画(安全安心課・都市建設部)	第2節 災害危険区域の指定計画(安全安心課・都市建設部)		
	1. 警戒区域の設定		
	市長若しくはその委任を受けた市職員は、災害が発生又は発生し	県の修正に伴う	5
	ようとしている場合、人の生命又は身体に対する危険防止のため、	災害対策基本法	\sim
	必要により、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の	第 73 条に基づく	6
	者に対して当該区域への立入り制限、立入禁止又は当該区域からの	追記	
1	退去を命じることができる。		
1. 重要水防河川の箇所及び区間等 (略)	2. 重要水防河川の箇所及び区間等 (略)		
(略) 2. 急傾斜地山腹の崩壊危険箇所(県指定土砂災害警戒区域)	1		6
2. 恐惧料地山腹の朋塚厄映画別(崇有足工物火舌音放区域) 連番 区域番号 区域名 所在地 備考	連番 区域名 区域番号 所在地 備考	誤記修正	\sim
21 須屋迫上1 407-1-002 須屋 5.9.19解除		5.9.19 解除の為	8
77/11/2 100 2	21 削除	0. 0. 10 /17/1000 3/19	
項目等	 項目等		
1.	1.		
(1)	(1)		10
ア	~ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	項号番号の整理	\sim
(ア)	(7)	統一	125
0	a		
\bigcirc	(a)		

修正前	修正後	修正理由等	Р
第5節 火災予防計画 (安全安心課) 4 菊池広域連合消防本部	第5節 火災予防計画 (安全安心課) 4 菊池広域連合消防本部		
1. 消防力の充実強化	1. 消防力の充実強化	ļ	
(略)	(略)		
(1) 消防施設等の充実強化	(1) 消防施設等の充実強化		
(略)	(略)		
イ 計 画	イ 計 画		
① 消防力の現況	(ア) 消防力の現況		11
本市の消防力は、次表のとおりである	本市の消防力は、次表のとおりである		11
消防水利の現況 (R5.4.1現在)	消防水利の現況 (R 6. 4. 1現在)		
総計 防火水槽 140 m³以上 40 m³以上 151 消火栓 その他	防火水槽	最新化	
100 m以上 40 m以上	100 m ³ 以上 40 m以上 40 m以上 40 m ³ 未満 小 計 何八住 その他	20,77110	11
887 0 366 42 408 468 11	1383 0 292 149 441 931 11		
		ļ	
		ļ	
		ļ	
		ļ	
		ļ	
		ļ	
		ļ	

					修正	前									
2	消防団	目の現	況	団長	1人	副団	長	4名	総員	₫ 6	510	人	(う	ち女	
性	注消防団	引員 42	1人))											
(R 5	. 4.	1現	在)												

階級 分団名	班長	団員	計	小型ポンプ	積載車
第 1 分 団	4	30	38	4	4
第 2 分 団	4	37	45	4	4
第 3 分 団	1	16	20	1	1
第 4 分 団	2	24	30	2	2
第 5 分 団	2	28	34	2	2
第 6 分 団	3	30	36	3	3
第 7 分 団	4	22	30	3	3
第 8 分 団	2	11	16	2	2
第 9 分 団	5	37	36	3	3
第 10 分団	5	36	45	5	5
第 11 分団	3	53	60	3	3
第 12 分団	4	31	39	4	4
第 13 分団	3	43	50	3	3
第 14 分団	3	40	47	3	3
本部機動班	3	73	79	2	2
計	48	543	605	44	44

(小)	消防団の現況(R <mark>6</mark> . 4 . 1 現在)	Ī
	団長1人 副団長3名 総員619人(うち女性消防団員56人)	

修正後

修正理由等

Р

11

階級 分団名	班長	団員 (機) (機)	計	小型ポンプ	積載車	
第 1 分 団	4	27	35	4	4	
第 2 分 団	4	38	46	4	4	
第 3 分 団	1	17	21	1	1	
第 4 分 団	2	26	32	2	2	
第 5 分 団	2	28	34	2	2	
第 6 分 団	3	26	32	3	3	最新化
第 7 分 団	4	22	30	3	3	以利门口
第 8 分 団	2	8	14	2	2	
第 9 分 団	5	29 (6)	38	3	3	
第 10 分団	4	36 (7)	43	4	3	
第 11 分団	3	52	59	3	3	
第 12 分団	4	37	45	4	4	
第 13 分団	3	46	53	3	3	
第 14 分団	3	42	49	3	3	
本部機動隊	3	78	84	2	2	
計	47	512 (13)	615	43	42	

③ 消防施設強化促進計画

令和5年度から令和9年度までの5年間における、消防施 設強化促進計画を別表のとおり推進する。

消防施設強化促進計画表 (R5年度~R9年度)

区分	年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
小型動力ポンプ	プ (買い替え)	2	4	4	4	4
小型動力ポンプ積	載車 (買い替え)	2	2	2	2	2
消防水利	防火水槽	1	1	1	1	1
イ月 リノハ・イリ	消火栓	3	3	3	3	3

修正前

(略)

2. 消防思想の普及徹底

(略)

(3) 危険物製造所等の現況

ア 危険物製造所等の現況 (R5. 4. 1現在)

	貯店	黄 所		取想	及 所	6A)
屋 内 貯蔵所	屋 内 タンク	地下タンク	移 動 タンク	一般取扱所	小計	総計
15	5	23	3	15	39	100

(ウ) 消防施設強化促進計画

令和6年度から令和10年度までの5年間における、消防施設強化促進計画を別表のとおり推進する。

修正後

消防施設強化促進計画表 (R6年度~R10年度)

区分	年度	R 6	R 7	R 8	R 9	R10
小型動力ポンプ (買い替え)		2	2	2	2	2
小型動力ポンプ科	賃載車 (買い替え)	2	2	2	2	2
消防水利	防火水槽	1	1	1	1	1
(日内)/八个山	消火栓	3	3	3	3	3

(略)

2. 消防思想の普及徹底

(略)

(3) 危険物製造所等の現況

ア 危険物製造所等の現況 (R6.4.1現在)

70174174	200//19	. /		- / - / - /		
	貯店	飯 所	取力	及 所	44	
屋 内 貯蔵所	屋 内 タンク	地 下 タンク	移 動 タンク	一 般取扱所	小計	総計
14	4	24	4	17	41	102

最新化

修正理由等

最新化

Ρ

12

12

修正前	修正後	修正理由等	Р						
第6節 地震予防計画(安全安心課)	第6節 地震災害予防計画(安全安心課)	用語の適正化	12						
3. 市民に対する防災知識の普及	3. 市民に対する防災知識の普及								
「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本について、市	「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本について、市								
民が自覚を持ち、防災意識の高揚が図られるよう、次により地震に	民が自覚を持ち、防災意識の高揚が図られるよう、次により地震に								
関する防災知識の普及徹底を図るものとする。	関する防災知識の普及徹底を図るとともに、地震に関する情報を住								
地震による人的被害を軽減する方策は、住民等の初動期行動が重	民が容易に理解できるよう、地震情報(震度、長周期地震動階級、	R5.5 防災基本計							
要となることを踏まえ、日頃から地震発生時に対しての心構えを認	震源、マグニチュード、地震活動の状況等)、東海地震に関連する	画修正の反映	13						
識しておくよう、避難情報等の意味・内容等の啓発活動等を住民等	情報、南海トラフ地震に関連する情報等の解説に努め、報道機関等								
に対して行うものとする。	の協力を得て、国民に迅速かつ正確な情報を伝達するものとする。								
(略)	地震による人的被害を軽減する方策は、住民等の初動期行動が重								
	要となることを踏まえ、日頃から地震発生時に対しての心構えを認								
	識しておくよう、避難情報等の意味・内容等の啓発活動等を住民等 に対して行うものとする。 (略)								
	に対して119ものとする。 (略) 4. 学校教育における防災知識の普及								
4. 学校教育における防災知識の普及	4. 子校教育における例及知識の言及 市は、学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理、								
学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理、防災教	防災教育のための指導時間の確保など、防災に関する教育の充実に	主語の明記	16						
育のための指導時間の確保など、防災に関する教育の充実に努める	努めるものとする。	丁四0~201世	10						
ものとする。(略)	(略)								
	(47								
第7節 防災訓練計画(安全安心課)	第7節 防災訓練計画(安全安心課)								
1. 防災訓練の実施責務とその内容	1. 防災訓練の実施責務とその内容								
(4) 浸水想定区域内及び土砂災害警戒地域内に位置する要配慮者利	(4) 浸水想定区域内及び土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利	誤記修正	19						
用施設の所有者または管理者は、関係機関の協力を得て、水害や	用施設の所有者または管理者は、関係機関の協力を得て、水害や								
土砂災害が発生するおそれがある場合における避難確保に関する	土砂災害が発生するおそれがある場合における避難確保に関する								
計画を策定し、それに基づき、避難誘導等の訓練を実施するもの	計画を策定し、それに基づき、避難誘導等の訓練を実施するもの								
とする。	とする。								
2. 防災訓練の種類とその内容	2. 防災訓練の種類とその内容								
(略)	(略)								
(6) 学校教育等での訓練	(6) 学校教育等での訓練 ************************************	ナギの明 知	19						
学校教育や社会教育において、防災教育を積極的に推進すると	市は、学校教育や社会教育において、防災教育を積極的に推進	主語の明記	19						
ともに、災害を想定した避難訓練等を実施するものとし、訓練に 当たっては、防災関係機関や家族、自主防災組織、地域住民等の	するとともに、災害を想定した避難訓練等を実施するものとし、 訓練に当たっては、防災関係機関や家族、自主防災組織、地域住								
ラにつくは、防灰関係機関や家族、日主防灰組織、地域住民等の 参加が可能となるよう工夫に努める。	- 訓練にヨたうでは、防火関係機関や家族、自主防火組織、地域住民等の参加が可能となるよう工夫に努める。								
参加が可能となるより上大に分める。	以寺v/参加が門能となるより上大に分りる。								

	合志	忠市地	域防災計画新旧対比表				
修正前			修	正後		修正理由等	Р
第8節 自主防災組織等育成計画(安全 2. 地域住民等自主防災組織 (3)組織づくり エ 自主防災組織結成の促進及び (ア)自主防災組織結成の促進(R)	既存組織の充実強化	2.	3節 自主防災組織等育成計画 地域住民等自主防災組織) 組織づくりエ 自主防災組織結成の促進(7) 自主防災組織結成の促進	及び尽			
連番 組織名 連番	組織名	連番	1	連番	組織名	R6.4.1 自主防災	0.1
略 59	新栄温泉団地自治会自主防災組織		略	59	新栄温泉団地自治会自主防災組織	組織新編に伴う修正	21
			略	60	沖野台区自主防災組織		
(略)			(略)			
(8)地区防災計画書の作成及び策定 (略)※参考:令和5年5月1日現在、83区		(8) ※参	/ PULITY OF THE PROPERTY OF	略)		最新化	22
第9節 災害ボランティア計画(健康 1. 地域福祉の推進 (断 また、民生委員・児童委員協議会 の各種会合の際に、防災や災害時対 も積極的に取り入れるようにする。	各) 、老人クラブ、区長会等、地域	1.		(略 議会、 災や)) 老人クラブ、区長 <mark>連絡協議</mark> 会 災害時対応等について考えても	正式名称へ修正	23
(略) 5. ボランティアセンターの体制整備 (1) ボランティアセンターの編成 災害の状況により、ボランティ は、市社会福祉協議会にボランテ 制の整備を行う。また、市社会福 災害時の各段階に応じて災害ボラ ができるよう、平常時から、災害 ターによるニーズ把握、災害ボラ 営体制等の構築に努める。	ィアセンターを編成し、受入体 祉協議会は、災害規模に応じ、 ンティアと連携した被災者支援 時に設置するボランティアセン	5.	(ボランティアセンターの体制) ボランティアセンターの体制 ボランティアセンターの編 災害の状況により、ボランは、市社会福祉協議会にボラい館」又は「老人憩の家」をまた、市社会福祉協議会は、応じて災害ボランティアと連 常時から、災害時に設置する	略整成テン予災携ボーステ定害しラ	ア活動の申出が予想されるとき ィアセンターを編成 (「ふれあ	R5.5 防災基本計 画修正の反映に 伴う予定位置の 明記	24

努める。

合志市地域防災計画新旧対比表									
修正前	修正後	修正理由等	Р						
第10節 避難行動要支援者支援計画(健康福祉部) 1.避難行動要支援者支援体制の整備 (4)避難行動要支援者名簿の作成 (略)なお、市は、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても その活用に支障が生じないよう、避難行動要支援者名簿(データ)のバックアップ体制(紙媒体・複数の保管場所など)を構築するとともに、名簿情報の漏えいの防止等必要な措置を講じるものと する。	第10節 避難行動要支援者支援計画(健康福祉部) 1. 避難行動要支援者支援体制の整備 (4) 避難行動要支援者名簿の作成 (略)なお、市は、庁舎の被災等の事態が生じた場合においてもその活用に支障が生じないよう、避難行動要支援者名簿(データ)のバックアップ体制(紙媒体・複数の保管場所など)を構築するとともに、名簿情報の漏えいの防止等必要な措置を講じるとともに、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等にデジタル技術を活用する	R5.5 防災基本計 画修正の反映	27						
(5) 避難支援関係者等への名簿情報提供及び情報伝達体制の整備等 市は、災害の発生の備え、避難支援等の実施に必要な限度で、 地域防災計画に定めた消防機関、県警察、民生委員・児童委員、 市社会福祉協議会、自主防災組織その他の避難支援等の実施に携 わる関係者(以下「避難支援等関係者」)に対し、避難行動要支 援者本人の同意を得た上で、あらかじめ避難行動要支援者名簿を	よう積極的に検討するものとする。 (5) 避難支援関係者等への名簿情報提供及び情報伝達体制の整備等 市は、災害の発生の備え、避難支援等の実施に必要な限度で、地域防災計画に定めた消防機関、県警察、民生委員・児童委員、市社会福祉協議会、自主防災組織その他の避難支援等の実施に携わる関係者(以下「避難支援等関係者」)に対し、避難行動要支援者本人の同意を得た上で、あらかじめ避難行動要支援者名簿を								
提供し、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制を整備するものとする。(略)また、伝達網の整備に当たっては、伝達者の不在を想定した複数のルート化等に配慮するものとする。さらに、情報伝達に当たっては、避難行動要支援者の特性(特に、聴覚障がい者、判断能力が不十分な要配慮者、外国人等)を踏まえて伝達方法を工夫するよう配慮するとともに、多様な手段を活用して情報伝達を行うよう努めるものとする。	提供し、個別避難計画の実効性を確保する観点等から、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制を整備するものとする。(略)また、伝達網の整備に当たっては、伝達者の不在を想定した複数のルート化等に配慮するものとする。さらに、情報伝達に当たっては、避難行動要支援者の特性(特に、聴覚障がい者、判断能力が不十分な要配慮者、外国人等)を踏まえて伝達方法を工夫するよう配慮するとともに、多様な手段を活用して情報伝達を行うよう努め、特に障がい者の情報	R5.5 防災基本計 画修正の反映	27						
	取得・意思疎通については、障がいの種類及び程度に応じて障がい者が防災及び防犯に関する情報を迅速かつ確実に取得することができるよう、体制の整備充実、設備又は機器の設置の推進その他の必要な施策を講ずるとともに、障がいの種類及び程度に応じて障がい者が緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に行うことができるようにするため、多様な手段による緊急の通報の仕組みの整備の推進その他の必要な施策を講ずるよう努めるも	R5.5 防災基本計 画修正の反映	27						

のとする。

合志市地域防災計画新旧対比表									
修正前	修正後	修正理由等	Р						
(8)福祉避難所を含めた避難所の確保 (略)	(8) 福祉避難所を含めた避難所の確保 (略)								
特に、医療的ケアを必要とする者に対しては、人工呼吸器 や吸引器等の医療機器の電源の確保等の必要な配慮をするように努めるものとする。 (略)	特に、医療的ケアを必要とする者に対しては、人工呼吸器 や吸引器等の医療機器の電源の確保等の必要な配慮を行うと ともに、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多 様な情報伝達手段の確保に努めるものとする。 (略)	R5.5 防災基本計 画修正の反映	28						
2. 個別避難計画の策定 (1) 基本的な考え方 (75)	2. 個別避難計画の策定(1) 基本的な考え方								
(略) このため、市は避難行動要支援者名簿情報に基づき自治会・町内会、民生委員・児童委員、自主防災組織、防災士、社会福祉協議会、介護支援専門員などの地域の関係機関や支援者と連携しながら、個別避難計画を策定する。 (略)	(略) このため、市は避難行動要支援者名簿情報に基づき自治会・町内会、民生委員・児童委員、自主防災組織、防災士、社会福祉協議会、介護支援専門員、NPO等の地域の関係機関や支援者と連携しながら、個別避難計画を策定する。 (略)	R5.5 防災基本計 画修正の反映	29						
(3)計画の作成 個別避難計画の作成は、災害が発生する危険性が高い地域 に居住する避難行動要支援者や障害の程度の重いもの等、よ り多くの避難支援を必要とするものから優先的に進める。作 成にあたっては「避難行動要支援者の避難行動支援に関する 取組指針(令和3年5月内閣府策定)」を参考とし、おおむね 5年程度で作成に取組むものとする。 個別避難計画には、「氏名」・「住所」・「連絡先」・「避難支援 者」・「避難場所及び避難経路」・「避難方法」などを記載す る。	(3) 計画の作成 個別避難計画の作成は、災害が発生する危険性が高い地域 に居住する避難行動要支援者や障害の程度の重い者等、より 多くの避難支援を必要とする者から優先的に進める。作成に あたっては「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組 指針(令和3年5月内閣府策定)」を参考とし、おおむね5年程度で作成に取組むものとする。 個別避難計画には、「氏名」「住所」「連絡先」「避難支援 者」「避難場所及び避難経路」「避難方法」などを記載する。 個別避難推進計画(別紙)を作成するものとする。	「もの」が人を 指すため者に変 更 文書要務	29						
個別避難推進計画(別紙)を作成するものとする。 (4)防災訓練の実施 (略) 市は、地域において、多様な立場の住民が参加した防災訓練が継続的に実施されよう、啓発活動や相談への対応、訓練実施のサポートなどに努める。	(4) 防災訓練の実施 (略) 市は、地域において、多様な立場の市民が参加した防災訓練 が継続的に実施されるよう、啓発活動や相談への対応、訓練実 施のサポートなどに努める。	表記統一誤字修正	29						

		修正	E前				一四利口入		修正後				修正理由等	Р
第 3 章	災害。	芯急 対策	計画		·									
第1節	防災組織語	十画(安全安	心課)											
1. 合志	市の災害対策	系統												
(1) 防	災関係機関・	団体との連携	善強化											
ア	(略)													
イ・	合志市災害対	策本部												
(7)	(略)													
(1)	(略)													
(ウ)		部組織及び網	,										R6.4.1機構改	33
		部員に子ども	部長を追加										革による修正	
_	対策部の機	構改革	<u> </u>											
	広報報道 対策部	総務 対策部	議会 対策部	市民 対策部		産業 対策部	土木 対策部			文教 対策部	出》 対策	納 ぎ部		
	秘書政策課 企 画 課	総務課 財財課 管大学 と 管験 と 等 を は に に に に に に に に に に に に に に に に に に	議会事務局 監查委員事務局	市民課 高份	福 社 課 格	商工振興課 農政課 業委員会事務局	建設課都市計画記述地区画整理用地対策等	来室室	道課	全校教育課 三涯学習課 権啓発教育課	会計	一課		
L					III C UXKM	7								
	St 1 10 =1.						I		1					
広報報 対策部					こども対策部	産業 対策		土木 †策部	上下水; 対策部			出納 対策部	R6. 4. 1 機構改	33
秘書政策語 企 画 部	課 総務記 財管財記 管験誤	果 議会事務 果 監查委員事務 果	局 市民 悲 局 耐 試	根 福祉課 高齢者支援課 健康ほけん課	こども未来課ことも家庭課	商工振政農業員会	:事務局 都 「	設課 市計画備室 地対策室	水道調下水道調	学校考生推图	文育課 学習課 終教育課	会計課	革による修正	
				も家庭課を追認		•	•		•	•				
	: 保険年金課	及び健康づく	(り推進課を健	康ほけん課に	修正									

	修正前	111111111111111111111111111111111111111	ション・	灰計画新旧对.	修正後	修正理由等	Р
(3)協議事項 (略) ウ 各災害対策部の分掌事務 対策本部支援室各班の主要業務 表 各対策部の編成及び主要業務			-	協議事項 各災害対策部 対策本部支持 援護班主要等 各対策部の約	R6.4.1機構改 革による修正	35	
嫌 部 長担当課部 健康 福祉 子 高 能康 イン を 女性・子ども支援課 女性・子ども表課	分 掌 事 項 1. 避難所(福祉避難所)の調整及び運営に関すること 2. 避難所における健康管理に関すること 3. 被災者の栄養指導に関すること 4. 避難行動要支援者の救護活動等に関すること 5. 高齢者福祉施設、障がい者施設及び児童保育施設の被害調査に関すること 6. 災害救助法に基づく諸対策に関すること 7. 医療機関及び保健医療調整本部等との連絡調整に関すること 8. 医療品及び衛生材料の調達並びに供給に関すること 9. 避難所での性的被害防止に関すること 10. 災害ボランティアに関する社会福祉協議会との連携調整に関すること 11. 救助物資の集配の体制整備に関すること 12. 義援金品、見舞金等の受付配分及び輸送に関すること 13. 一時子供預かりに関すること	嫌 部 健康対策部 こども対策	部長 健康福祉部長 こども部長	担当課福祉課支援課権を受ける。ことも家庭課	分 掌 事 項 1. 避難所(福祉避難所)の調整及び運営に関すること 2. 避難所における健康管理に関すること 3. 被災者の栄養指導に関すること 4. 避難行動要支援者の救護活動等に関すること 5. 高齢者福祉施設、障がい者施設及び児童保育施設の被害調査に関すること 6. 災害救助法に基づく諸対策に関すること 7. 医療機関及び保健医療調整本部等との連絡調整に関すること 8. 医療品及び衛生材料の調達並びに供給に関すること 9. 災害ボランティアに関する社会福祉協議会との連携調整に関すること 10. 救助物資の集配の体制整備に関すること 11. 義援金品、見舞金等の受付配分及び輸送に関すること 11. 避難所での性的被害防止に関すること 11. 避難所での性的被害防止に関すること 12. 避難所における母子(女性)専用スペースに関すること 13. 避難所における母子(女性)専用スペースに関すること 14. 妊産婦・乳幼児・子育で家庭等のニーズを踏まえた物資に関すること	6.4.1 機構改革による修正	37

	修正前							修正後	修正理由等	Р
対	離 部 長	担当課	分 掌 事 項			部長	担当課	分 掌 事 項		
土木交策部	市建設部	建設課建設業協会	1. 土木施設の災害予防及び災害応急対策に関すること 2. 土木建設用機械等の調達及び運用に関すること 3. 道路、橋梁上の危険標識の設置及び通行止め並びに障害物の排除に関すること 4. 交通途絶時のう回路の設定に関すること 5. 河川の水位、雨量等の情報収集及び水防法に基づく諸対策に関すること 6. 災害復旧に係る建設業協会等との連絡、調整、指示に関すること 1. 応急仮設住宅建築に関すること 2. 災害建築資材の調達あっせんに関すること		土木対策	都市建設部	用地対策室建設業協会	 土木施設の災害予防及び災害応急対策に関すること 土木建設用機械等の調達及び運用に関すること 道路、橋梁上の危険標識の設置及び通行止め並びに障害物の排除に関すること 交通途絶時のう回路の設定に関すること 河川の水位、雨量等の情報収集及び水防法に基づく諸対策に関すること 災害復旧に係る建設業協会等との連絡、調整、指示に関すること 応急仮設住宅建築に関すること 災害建築資材の調達あっせんに関すること 	6.4.1 機構改 革による修正 市の部局以外 は削除	37
	. 長	都市計画課	3. 一時避難所 (公園) の管理に関すること 4. 公園施設の災害予防及び災害応急対策に関すること 5. 市営住宅の被害調査及び災害応急対策に関すること 6. 車中避難者の把握に関すること (管理駐車場) 7. 被災建築物の応急危険度判定調査、被災宅地危険度判定調査に関すること		部	長	都市計画課都市整備室	3. 一時避難所(公園)の管理に関すること 4. 公園施設の災害予防及び災害応急対策に関すること 5. 市営住宅の被害調査及び災害応急対策に関すること 6. 車中避難者の把握に関すること(管理駐車場) 7. 被災建築物の応急危険度判定調査、被災宅地危険度判定調査に関すること	6.4.1 機構改革による修正	

修正前	修正後	修正理由等	Р
第2節 動員計画(安全安心課)	第2節 動員計画(安全安心課)		
(略)	(略)	'	
3. 市職員の配置基準及び応援	3. 市職員の配置基準及び応援	<u>'</u>	
(1) 災害対策本部設置前の配置体制	(1) 災害対策本部設置前の <mark>情報収集</mark> 体制	用語の適正化	40
アー情報連絡室	アー情報連絡室	<u>'</u>	
(略)	(略)	<u>'</u>	
(イ) 設置基準	(イ) 設置基準	'	
気象業務法等に基づく災害に関する警報または自主避難所	気象業務法等に基づく災害に関する注意報(警報級)、警	警報級注意報	
開設した場合、震度4または南海トラフ地震臨時情報(※安	報または自主避難所 <mark>を</mark> 開設した場合、震度4または長周期地	を追記	40
全安心課対応)が発表された場合、安全安心課長が設置する	震動階級3以上、南海トラフ地震臨時情報(※安全安心課対	長周期地震動	
必要を判断の上、市長及び総務部長に報告し、設置する。	応)が発表された場合、安全安心課長が設置する必要を判断	を追加	
(略)	の上、市長及び総務部長に報告し、設置する。	<u>'</u>	
) ///	(略)	'	
イの災害警戒本部	イの災害警戒本部	'	
(略)	(略)	'	
(4) 設置基準	(4) 設置基準	'	41
気象業務法等に基づく災害に関する土砂災害警戒情報(大	気象業務法等に基づく災害に関する土砂災害警戒情報(大	田芸の文子ル	11
雨洪水警報)が発表された場合、震度5弱以上を観測した場合、必要報告は記墨された場合、震度5弱以上を観測した場合、必要報告は記墨された場合、震度5弱以上を観測した場合。	雨警報、洪水警報含む)が発表された場合、震度5弱以上を	用語の適正化	
合、総務部長は設置する旨を市長に報告し、設置する。 この際、必要な班を示し動員する。	観測した場合、総務部長は設置する旨を市長に報告し、設置 する。	'	
この际、必要な班を小し動員する。	9 0。 この際、必要な班を示し動員する。	<u>'</u>	
	この际、心安な斑を小し勤良する。	'	
		<u>'</u>	
		'	
		<u>'</u>	
		<u>'</u>	
		<u>'</u>	
		'	

	修正前						修正後			修正理由等]
(ウ) 組織及び	ド主要業務				(ウ))組織及び主要業務					
長	編成	人員	主要業務		長	編	成	人員	主要業務		
⑥援護班	福祉課 高齢者支援課 子育て支援課	3	福祉避難所との調整避難行動要支援者への措置			⑥援護班	福祉課高齢者支援課健康ほけん課	2	・福祉避難所との調整・避難行動要支援者への措置		
・福祉課長総	保険年金課 女性・子ども支援記	1	・避難所での救護・巡回		総 務 部	• 福祉課長	こども未来課	1	・避難所での救護・巡回・避難所での母子等のニー	6.4.1 機構改	4
務	健康づくり推進課						こども家庭課	1	ズの把握	革による修正	
部	農政課	1					農政課	1			
長	建設課	2	災害応急措置		長		建設課	2	 ・災害応急措置		
⑦土木班	都市計画課	1	人員不足の場合、市長から の指示により職員を増員				都市計画課	1	人員不足の場合、市長から		4
• 建設課長	土地区画整理室	1				• 建設課長	都市整備室	1	の指示により職員を増員		
	下水道課	1	VIII// VIII/				下水道課	1	の知りれてより「帆兵を相兵		
	水道課	1					水道課	1			

	修正前		修正理由等	Р	
(3) 地震の場	易合の配置体制 (略)	(3) 地震の場			
区分	配置基準	区分	(略) 配置基準		
情報連絡室	市内で震度4の地震が発生したとき。 又は地震発生の可能性の高まりについての情報 (南海トラフ地震臨時情報:安全安心課対応)が	情報連絡室 (第1警戒態勢)	(略)		
(第1警戒態勢)	発表され、必要に応じ、市長が当該配置を指示したとき。「部長職以上」「安全安心課2名、都市建設部・水道局、産業振興部2名」その他の職員は自宅待機または、連絡の取れる体制	災害警戒本部 (第2警戒体制)	市内で震度5弱若しくは震度5強の地震が発生したとき。 又は長周期地震動階級3が発表された場合必要に応じ、市長が当該配置を指示したとき。		
災害警戒本部 (第2警戒体制)	市内で震度5弱若しくは震度5強の地震が発生したとき。 又は 地震の危険が予知され(長周期地震動階級3 が発表された場合 含む) 必要に応じ、市長が当該 配置を指示したとき。 「課長職以上」「警戒本部員」その他の職員は自宅	各対策部 (第3警戒体制)	「課長職以上」「警戒本部員」その他の職員は自宅 待機または、連絡の取れる体制。 市内で震度6弱以上の地震が発生したとき。又は長 周期地震動階級4が発表された場合、必要に応じ、 本部長が当該配置を指示したとき。「全職員参集」	予知情報は発 表されていな いので「地震 の危険が予知	42
各対策部 (第3警戒体制)	待機または、連絡の取れる体制。 市内で震度6弱以上の地震が発生したとき。又は 地震の危険が予知され(長周期地震動階級4が発 表された場合 含む) 、必要に応じ、本部長が当該配 置を指示したとき。「全職員参集」			され」削除	
断する。 (5)自主避難 気象業者 それがあ (余震 が終	弱以上を観測した場合、各避難所を点検し開設の有無を判 の主義を判した場合、各選がある。 は、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	各避難所を (5) 自主避難 気象業者 おそれがる で(地震を	弱以上または長周期地震動階級3以上を観測した場合、 と点検し開設の有無を判断する。	「長周期地震動階級3以上」を追加 用語の適正 余震→地震 修正	43

合志市地域防災計画新旧対比表										
修正前	修正後	修正理由等	Р							
第3節 自衛隊派遣要請計画(安全安心課)	第3節 自衛隊派遣要請計画(安全安心課)									
(略)	(略)									
4. ヘリコプター離着場の設置基準	4. ヘリコプター離着場の設置基準									
人命の救出又は救援物資の空輸を実施するためのヘリコプター	人命の救出又は救援物資の空輸を実施するためのヘリコプター									
離着予定地は、次のとおりとする。	離着予定地は、次のとおりとする。									
番号 発着予定地名 所 在 地 予定地面積 備 考	香号 発着予定地名 所 在 地 予定地面積 備 考									
10 西合志南小学校グラウンド 合志市須屋 1873 11,828 ㎡ ナイター施設	10 西合志南小学校グラウンド 合志市須屋 1873 11,828 m² ナイター施設									
11 合志市ひまわり公園 合志市御代志 1661-21 6,400 ㎡	11 合志市ひまわり公園 合志市御代志 1661-21 6,400 m ²	運動公園の廃	47							
12 合志市総合運動公園 合志市合生 3917-3 13,000 m² ナイター施設	12 合志市総合運動公園 合志市合生 3917-3 13,000 ㎡ 汁//- 施設	止	1.							
(略)										
第4節 民間団体活用計画(各部局)	第4節 民間団体活用計画(各部局)									
(略)	(略)									
3. 応援・受援体制の整備	3. 応援・受援体制の整備									
市は、国が作成した「災害時受援 ガイドライン」等を参考に、応	市は、国が作成した「災害時受援 ガイドライン」等を参考に、応									
急対応時から復旧・復興までを見据えた応援・受援マニュアルを事前	急対応時から復旧・復興までを見据えた応援・受援マニュアルを事									
に作成するものとする。 また、策定にあたっては、次の各項目を満	前に作成するものとする。 また、策定にあたっては、次の各項目を									
たすよう留意する。	満たすよう留意する。									
(略)	なお、平常時から顔の見える関係を構築するとともに、応援の受	文章の構成か	48							
	け入れを想定した訓練を行い、結果を踏まえた同マニュアルの継続	ら位置を変更								
	的な見直しを行うものとする。									
	(略)									
(4) ボランティアとの連携・受け入れ	(4) ボランティアとの連携・受け入れ									
なお、平常時から顔の見える関係を構築するとともに、応援の受	市は、社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしているN	R5.5 防災基	48							
け入れを想定した訓練を行い、結果を踏まえた同マニュアルの継続	PO等との連携を図るとともに、災害中間支援組織(NPO・ボ	本計画修正の	40							
的な見直しを行うものとする。	ランティアの活動支援や活動調整を行う組織)を含めた連携体制	反映								
	の構築を図り、災害の状況やボランティアの活動状況等に関する	汉 •								
	最新の情報を共有する場を設置するなど、被災者のニーズや支援									
	活動の全体像を関係者と積極的に共有するものとする。また、災									
	害の状況及びボランティアの活動予定を踏まえ、片付けごみなど									
	の収集運搬を行うよう努める。これらの取組により、連携のとれ									
	た支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアの活									
	動環境について配慮するものとする。									
	SHORDER OF CHIEF I SOUTH I SO		1							

修正前	修正後	修正理由等	Р
第5節 気象予警報等伝達計画(安全安心課)	第5節 気象予警報等伝達計画(安全安心課)		
(略)	(略)		
1. 予警報等の定義	1. 予警報等の定義 (大阪)		
(略)	(略) (1) 特別警報、警報及び注意報		
(1)特別警報、警報及び注意報 特別警報とは、県内のいずれかの地域において、警報の発表基準			
をはるかに超え、数十年に一度の現象が予想され、重大な災害が発	るときには「注意報」が、重大な災害が発生するおそれがあ	気象庁の標準	40
生するおそれが著しく大きい場合に、気象業務法に基づいて、熊本		的な記載に修	48
地方気象台が一般及び関係機関に対して最大限の警戒を喚起するた	め重大な災害が発生するおそれが著 しく大きいときには「特	正	
めに行う予報をいう。	別警報」が、県内の市町村ごとに現象の危険度と雨量、風速、		
警報とは、県内のいずれかの地域において、重大な災害が起こ	潮位等の予想値が時間帯ごとに示されて発表される。		
るおそれがある場合に、気象業務法に基づいて、熊本地方気象台	※「(エ)特別警報、警報・注意報の地域細分発表」参照		
が一般及び関係機関に対して警戒を喚起するために行う予報をい	また、土砂災害や低い土地の浸水、中小河川の増水・氾濫、		
う。 注意報とは、県内のいずれかの地域において災害が起こるおそ	竜巻等による激しい突風、落雷等により実際に危険度が高まっ		
れがある場合に、気象業務法に基づき、熊本地方気象台が一般及	ている場所は「キキクル」(土砂災害、浸水害、洪水害の危険		
び関係機関に対して注意を喚起するために行う予報をいう。	度分布)や「雷ナウキャスト」、「竜巻発生確度ナウキャスト」		
	等で発表される。		
◎熊本地方気象台が発表する特別警報、警報、注意報、の種類及び発	⊖熊本地方気象台が発表する特別警報、警報、注意報、の種類及び発	高潮警報等	
表基準	表基準	に警戒レベ	
特別警報・警報・注意報の種類と概要の表中	(高潮特別警報:追記)	ルを 追記	
(高潮特別警報の概要の末尾に下記を追記)	危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当	(参考とし	49
(高潮警報の概要の末尾に下記を追記)	(高潮警報:追記)	て記載)	
(高潮注意報の概要の末尾に下記を追記)	危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当		50
	(高潮注意報:追記)		
	高潮警報に切り替える可能性に言及されていない場合は、ハザー		50
	ドマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動		30
	の確認が必要とされる警戒レベル2である。高潮警報に切り替え		
	る可能性が高い旨に言及されている場合は、高齢者等が危険な場所		
	から避難する必要があるとされる警戒レベル3に相当。		

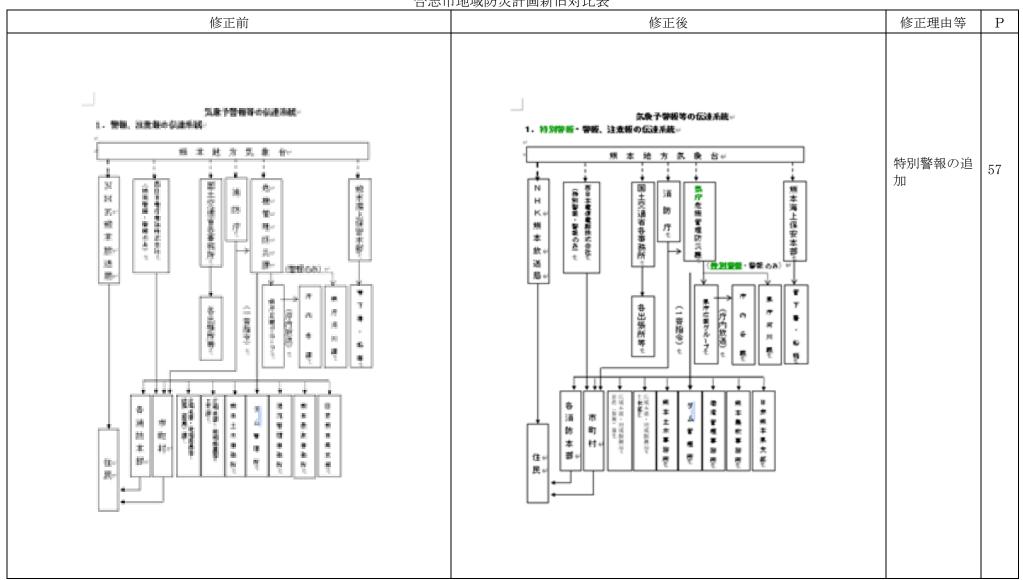
	T地域防災計画新旧対比表		
修正前	修正後	修正理由等	Р
(2) 気象情報 気象情報とは、気象業務法に基づき、観測の成果の発表や予報事項に関する情報を、一般及び関係機関に対し発表し、円滑な防災活動ができるように支援するもので、その情報は次の3つに大別される。 ① 災害に結びつくような顕著な現象の発現が予想されるが警報・注意報等を未だ行うにいたらない場合などに予告的に発表する予告的情報 ② 顕著な現象が切迫しているかあるいは発現して、警報や注意報などを行っている場合などに、警報・注意報を補完するための補完的情報 ③ 大雨警報を発表中に、キキクルの「危険」(紫)が出現し、数年に一度しか起こらないような短時間の猛烈な雨、熊本県では1時間110mm以上を観測、若しくは解析した場合に、更に強く警戒を呼びかける「熊本県記録的短時間大雨情報」がある。 ※キキクルとは、気象庁の、大雨による災害発生の危険度の高まりを地図上で確認できる「危険度分布」の愛称	(2) 気象情報 気象情報とは、気象業務法に基づき観測の成果の発表や予報事項に関する情報を一般及び関係機関に対し発表し、円滑な防災活動ができるように支援するもので、次のようなものがある。 ア 熊本県気象情報 (7) 災害に結びつくような顕著な現象の発現が予想されるが特別警報・警報・注意報等を未だ行うに至らない場合などに予告的な情報を発表する。線状の降水帯により非常に激しい雨が予想され場合は、概ね半日前から6時間前までに「線状降水帯」というキーワードを使って呼びかけを行う(本計画では「線状降水帯発生予測情報」と称する)。 (4) 顕著な現象が切迫しているかあるいは発現して特別警報・津波警報・津波注意報などを行っている場合などに、特別警報・警報・注意報等を補完するための補完的な情報を発表する。線状の降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で実際に降り続いている状況が確認された場合、「線状降水帯」というキーワードを使って情報を発表する(「顕著な大雨に関する気象情報」)。警戒レベル4相当以上の状況で発表される。 イ 記録的短時間大雨情報 大雨警報を発表すと(「顕著な大雨に関する気象情報」)。警戒レベル4相当以上の状況で発表される。 マ 早期注意情報(警報級の可能性)警報級の現象が5日先までに予想されるとき、その可能性を[高]、「中」の2段階で発表される。 エ キキクル (大雨警報・洪水警報の危険度分布)、浸水キキクル (大雨警報・注・砂災害)の危険度分布)、浸水キキクル (大雨警報(浸水害)の危険度分布)、浸水キキクル (大雨警報(浸水害)の危険度分布)、浸水キキクル (大雨警報(浸水害)の危険度分布)、浸水キキクル (大雨警報(浸水害)の危険度分布)、淡水キキクル (大雨警報(浸水害)の危険度分布)、淡水キキクル (大雨警報(浸水害)の危険度分布)、淡水キキクル (大雨警報(浸水害)の危険度分布)、淡水キキクル (大雨警報(浸水害)の危険度分布)、淡水キキクル (大雨警報(浸水害)の危険度分布)、淡水キキクル (大雨警報(浸水害)の危険度分布)、淡水キキクル	気的準 キ線」告補、報を完成 一大を的完早、追げる 一大を的完早、追標例 ・一本の 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の	52

修正前	修正後	修正理由等	Р
	(洪水警報の危険度分布) があり、地図上で 1km 四方の領域ごとに 5 段階に色分けして気象庁ホー ムページに示される。 ・「災害切迫」(黒):警戒レベル 5 に相当 ・「危険」(紫):警戒レベル 4 に相当 ・「警戒」(赤):警戒レベル 3 に相当 ・「注意」(黄):警戒レベル 2 に相当	気的準キ「帯予び報情を開発を対して、大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	52

	修正前	វ៊ែ		修正	修正理由等	Р	
(3) 地震	に関する情報 (略)		(3) 地方	震に関する情報 (E	各)		
地震情報の種類	発表基準	内容	地震情報の種類	発表基準	内容		
震度速報	(略)	(略)	震度速報	(略)	(略)		
震源に関する情報	・震度 3 以上 (大津波警報、津波警報または津波注意報を発表した場合は発表しない)	地震の発生場所(震源)やその規模 (マグニチュード)を発表。 「津波の心配がない」または「若干 の海面変動があるかもしれないが被 害の心配はない」旨を付加。	震源に関する情報	震度3以上(津波警報また は注意報を発表した場合は発 表しない)	「津波の心配がない」または「若干 の海面変動があるかもしれないが被害 の心配はない」旨を付加し、地震の発 生場所(震源)やその規模(マグニチ ュード)を発表		
震源・震度に関する情報	以下のいずれかを満たした場合 ・震度 3 以上 ・大津波警報、津波警報または 津波注意報発表時 ・若干の海面変動が予想される 場合 ・緊急地震速報(警報)を発表 した場合	地震の発生場所(震源)やその規模 (マグニチュード)、震度3以上の 地域名と市町村名を発表。 震度5弱以上と考えられる地域で、 震度を入手していない地点がある場 合は、その市町村名を発表。	震源・震度情報	震度1以上、津波警報、注 意報発表または若干の海面変 動が予想された時、緊急地震 速報(警報)発表時	地震の発生場所(震源)やその規模 (マグニチュード)、震度1以上を観 測した地点と観測した震度を発表。それに加えて、震度3以上を観測した 地域名と市町村毎の観測した震度を発 表。震度5弱以上と考えられる地域 で、震度を入手していない地点がある 場合は、その市町村・地点名を発表	気象庁の標準	53
各地の震度	・震度 1 以上	震度 1 以上を観測した地点のほか、 地震の発生場所(震源)やその規模 (マグニチュード)を発表。	推計震度 分布図	震度5弱以上	観測した各地の震度データをもと に、250m四方ごとに推計した震度(震 度4以上)を図情報として発表	的な記載に修正	
に関する情報		震度 5 弱以上と考えられる地域で、 震度を入手していない地点がある場合は、その地点名を発表。	長周期地 震動に関 する観測 情報	震度1以上を観測した地震 のうち長周期地震動階級1以 上を観測した場合	地域毎の震度の最大値・長周期地震 動階級の最大 値のほか、個別の観測 点毎に、長周期地震動階級や長周期地 震動の周期別階級等を発表(地震発生		
その他の情報	(略)	(略)	T月 羊以		から 10 分後程度で1回発表)		
推計震度分	・震度 5 弱以上	観測した各地の震度データ をもとに、1km 四方ごとに推計した震度 (震度 4 以上)を図情報として発表。	遠地地震	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等 ※マグニチュード7.0以上・都市部等、著しい被害	地震の発生時刻、発生場所(震源) やその規模 (マグニチュード)を地 震発生から概ね 30 分以内 に発表。 日本や国外への津波の影響に関して も記述して発表※。		
遠地地震に 関する情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等・マグニチュード 7.0 以上・都市部等、著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合	地震の発生時刻、発生場所(震源) やその規模(マグニチュード)を概 ね30分以内に発表。 日本や国外への津波の影響に関して も記述して発表。	に関する情報	が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合 ※国外で発生した大規模噴火を覚知した場合にも発表することがある	※国外で発生した大規模噴火を覚知 した場合は噴火発生から1時間半~ 2時間程度で発表		
			その他 の情報	(略)	(略)		

[]	7.地域防災計画新旧对比表		
修正前	修正後	修正理由等	Р
(4) 緊急地震速報(警報) 気象庁は、震度5弱以上または長周期地震動階級3以上の揺れ が予想された場合に、震度4以上が予想される地域(緊急地震速 報で用いる区域)に対し、(略) なお、震度6弱以上または長周期地震動階級4の揺れを予想した 緊急地震速報(警報)は、 地震動 特別警報に位置づけられる。 (略)	(4) 緊急地震速報(警報) 気象庁は、震度5弱以上または長周期地震動階級3以上の揺れ が予想された場合に、震度4以上または長周期地震動階級3以上 が予想される地域(緊急地震速報で用いる区域)に対し、(略) なお、震度6弱以上または長周期地震動階級4の揺れを予想し た緊急地震速報(警報)は、特別警報に位置づけられる。 (略)	気象庁標準的な記載に修正	63
(明6) (11) 土砂災害警戒情報(警戒レベル4相当情報 [土砂災害]) 土砂災害警戒情報とは、土砂災害による人的被害防止の観点から、気象業務法、災害対策基本法及び土砂災害防止法に基づき、大 雨警報発表中で更に大雨による土砂災害発生の危険度が高まった市 町村に対して、市町村長が防災活動や住民等への避難情報の災害応 急対応を適時適切に行えるよう支援すること、また、住民の自主避 難の判断等に利用できることを目的として、熊本県と熊本地方気象 台が共同して発表するものである。	(11) 土砂災害警戒情報(警戒レベル4相当情報 [土砂災害]) 土砂災害警戒情報とは、大雨警報(土砂災害)の発表後、命に 危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となっ たときに、市町村長の避難指示の発令判断や住民の自主避難の判 断を支援するため、対象となる市町村を特定して警戒が呼びかけ られる情報で、気象業務法、災害対策基本法及び土砂災害防止法 に基づき熊本県と熊本地方気象台から共同で発表される。市町村 内で危険度が高まっている詳細な領域は土砂キキクル(大雨警報 (土砂災害)の危険度分布)で確認することができる。危険な場 所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当	気象庁の標準 的な記載に修 正	53
4. 予警報等の伝達系統 【気象予警報の伝達系統】 〇 警報・注意報は、迅速かつ的確に伝達し、一般に周知させるものとする。 ただし、注意報については、関係機関が注意報の種類若しくは時期により、下部機関に伝達を必要としないと認めるものについてはこの限りではない。 次の種類の注意報および警報は、下記伝達系統図による。 (1) 警 報暴風、暴風雪、大雨、大雪、洪水 (2) 注意報風雪、強風、大雨、大雪、濃霧、雷、洪水、乾燥、霜、低温、着氷、なだれ	4. 予警報等の伝達系統 【気象予警報の伝達系統】 特別警報・警報・注意報は、迅速かつ的確に伝達し、一般に周知 させるものとする。 ただし、注意報については、関係機関が注意報の種類若しくは時 期により、下部機関に伝達を必要としないと認めるものについては この限りではない。 次の種類の注意報および警報は、下記伝達系統図による。 (1) 特別警報暴風、暴風雪、大雨、大雪 (2) 警 報暴風、暴風雪、大雨、大雪、洪水 (3) 注意報風雪、強風、大雨、大雪、濃霧、雷、洪水、乾燥、 霜、低温、着氷、なだれ	特別警報の追	56

合志市地域防災計画新旧対比表



	1. 地域的火計 四利 旧对比农		
修正前	修正後	修正理由等	Р
第8節 広報計画(市長公室)	第8節 広報計画(市長公室)		
4. 災害情報等の多重化・多様化	4. 災害情報等の多重化・多様化		
(1) 伝達手段の多重化・多様化	(1) 伝達手段の多重化・多様化		
市は、住民、要配慮者利用施設や企業等の施設管理者等及び公共	市は、住民、要配慮者利用施設や企業等の施設管理者等及び公		
団体職員に対して警報等が確実に伝わるよう、関係事業者等の協力	共団体職員に対して警報等が確実に伝わるよう、関係事業者等の		
を得つつ、防災行政無線(個別受信機を含む。)、全国瞬時警報シス	協力を得つつ、防災行政無線(個別受信機を含む。)、全国瞬時警		
テム (Jアラート)、テレビ (L アラート)、ラジオ、携帯電話 (緊	報システム(Jアラート)、テレビ(Lアラート)、ラジオ、携帯電		
急速報メール機能を含む。)、等を用いた伝達手段の多重化・多様化	話 (緊急速報メール機能を含む。)、等を用いた伝達手段の多重	R5.5 防災基	
を図るものとする。	化・多様化を図るとともに、定期的な訓練等を通じた平常時から	本計画修正の	77
	の連携体制の構築を図るものとする。	反映	' '
第10節 避難計画(安全安心課・各部局)	第10節 避難計画(安全安心課・各部局)		
4. 指定緊急避難場所及び指定避難所	4. 指定緊急避難場所及び指定避難所		
(2) 指定避難所	(2) 指定避難所		
(略)	(略)	コロナの5類	
さらに、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、平	さらに、 新型コロナウイルス感染症を含む 感染症対策のため、	移行に伴い削	80
常時から、指定避難所のレイアウトや動線等を確保しておくととも	平常時から、指定避難所のレイアウトや動線等を確保しておくと	除	
に、感染症患者が発生した場合の対応を含め、安全安心課と健康づ	ともに、感染症患者が発生した場合の対応を含め、安全安心課と		
くり推進課が連携して必要な措置を講じるよう努めるものとする。	健康ほけん課が連携して必要な措置を講じるよう努めるものとす	6.4.1 機構改	81
また、必要な場合には、宿泊施設・受け入れ病院等の活用等を含め	る。また、必要な場合には、宿泊施設・受け入れ病院等の活用等	革による修正	
て検討するよう努めるものとする。	を含めて検討するよう努めるものとする。		
(略)	(略)		
(11) 指定避難所の運営	(11)指定避難所の運営		
(略)	(略)		
サ 避難所運営マニュアルの作成等	サ 避難所運営マニュアルの作成等		
(略)	(略)		
この際、住民等への普及に当たっては、住民等が主体的に指定	この際、住民等への普及に当たっては、住民等が主体的に指		
避難所を運営できるように配慮するよう努めるものとする。	定避難所を運営できるように配慮するよう努めるものとし、避		
特に、夏季には熱中症の危険性が高まるため、熱中症の予防や	難生活支援に関する支援に関する知見やノウハウを有する地域		82
対処法に関する普及啓発に努めるものとする。	の人材に対して協力を求めるなど、地域全体で避難者を支える	R5.5 防災基	
	ことができるよう留意することとする。特に、夏季には熱中症	本計画修正の	
	の危険性が高まるため、熱中症の予防や対処法に関する普及啓	反映	
	発に努めるものとする。		

	T地域防災計画新旧対比表		
修正前	修正後	修正理由等	Р
(12) 避難所の環境整備等 市は、指定避難所となる施設について、避難所を円滑に運営する ための備品等(再生可能エネルギー等の代替エネルギーシステム、 非常用電源、防災行政無線等)を設置・整備に努める。また、プラ イバシーの確保など、避難生活の環境改善のための備品等(パーテ ィションや段ボールベッド、仮設トイレ)や避難行動要支援者に配 慮した備品等(車椅子やストレッチャー、医療器具)などの被災時 のみに使用する備品等については、あらかじめ導 入計画を策定す るものとする。	(12) 避難所の環境整備等 市は、指定避難所となる施設について、避難所を円滑に運営するための備品等(再生可能エネルギー等の代替エネルギーシステム、非常用電源、ガス設備、防災行政無線等)を設置・整備に努める。また、プライバシーの確保など、避難生活の環境改善のための備品等(パーティションや段ボールベッド、仮設トイレ)や避難行動要支援者に配慮した備品等(車椅子やストレッチャー、医療器具)などの被災時のみに使用する備品等については、あらかじめ導入計画を策定するものとする。	R5.5 防災基 本計画修正の 反映	82
(略) 5. 指定避難所以外の避難体制 (略) (3) 車中泊に適した避難場所 (略) ア 総合運動公園 イ 中央運動公園グラウンド ウ 合生グラウンド エ 栄グラウンド エ 栄グラウンド オ 黒石防災拠点センター駐車場 カ 元気の森公園(大雨時は使用不可) キ 合志地区防災広場 ク 野々島防災拠点センター駐車場 ケ 株式会社アンビー熊本・株式会社ニシムタの駐車場 (略)	(略) 5. 指定避難所以外の避難体制 (略) (3) 車中泊に適した避難場所 (略) ア 総合運動公園 ア 中央運動公園 ア 中央運動公園グラウンド イ 合生グラウンド ウ 栄グラウンド ウ 栄グラウンド エ 黒石防災拠点センター駐車場 オ 元気の森公園(大雨時は使用不可) カ 合志地区防災広場 キ 野々島防災拠点センター駐車場 ク 株式会社アンビー熊本・株式会社ニシムタの駐車場 (略)	運動公園の廃止	83
(別表 1) 指定緊急避難場所 収容可能人員等 施設名称 屋内 屋外 施設名称 屋内 屋外 (人) (台) 永江団地西公園 0 27 西合志南中学校 306 476 永江団地中央公園 (地震時のみ) 0 51 総合運動公園 0 251 野々島防災拠点センター 139 68 アンビー熊本 0 235 黒石防災拠点センター 70 61 ニシムタ 0 418	(別表 1) 指定緊急避難場所 収容可能人員等 収容可能人員等 施設名称 屋内 屋外 施設名称 屋内 屋外 (人) (台) 永江団地西公園 0 27 西合志南中学校 306 476 永江団地中央公園 (地震時のみ) 0 51 総合運動公園 野々島防災拠点センター 139 68 アンビー熊本 0 643 黒石防災拠点センター 70 61 ニシムタ 418	運動公園の廃 止 アンビー熊本 とニシムタは 同一地域のた め統合	87

	1	修正前			修正後		修正理由等	Р						
(別	表 2-1) 指定一般避難所													
		収容可	能人員											
	施設名称	屋内	屋外		収容予定地域 (注1)									
		(人)	(台)											
	合志市防災拠点センター※★	60	150	新古閑・御領・野付・杉並	:台等									
	総合センター「ヴィーブル」★	814	319	新古閑・御領・野付・杉並	:台									
	合志小学校★	131	138	出分・上古閑・新迫・日向	上古閑・新迫・日向・上町・横町・下町・二子・油古閑・上庄・竹迫住宅・中央団地									
	栄体育館★ ×	140	70	後川辺・中林	辺・中林									
	西合志第一小学校★ × 125 134 立割・生坪・弘生・江良・高木・小合志・辻久保													
	西合志中央小学校★ ×	125	164	湯之端・外園・中尾・灰塚										
	黒石防災拠点センター <mark>※</mark> ★	70	61	黒石・黒石団地・みる	5団地・みずき台・新開・東須屋 す									
	黒石体育館★	137	0	黒石・黒石団地	石団地									
	西合志東小学校★	200	186	須屋・新開・みずき台・陽	期・みずき台・陽光台 エラ									
	須屋市民センター※★	101	38	須屋・南須屋・南陽・榎ノ	万元 大学 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
	ユーパレス弁天 (駐車場のみ)	100	259	木原野・辻			指定							
	合志楓の森小学校★	252	780	黒石原・西沖住宅・御代志	・九州沖縄農研・再春荘・菊池恵楓園・陽光台									
	合志楓の森中学校★				楓の森小中 特設公衆電話									
	印は、2019 年度Wi-Fi彭 考:(人) 5㎡(台)30㎡	せ 置施設を	不す。	★印は、2022 年度特	設公衆電話を示す。		設置済							
_	ち:(八) 5m(日) 30m 1:収容予定地域は、避難所	を限定す	るもので	はありません。			BY ELLI							
				(多目的) トイレ未対応	5		オストメイト							
	表2-2)指定福祉避難所				-		対応							
		収容可	能人員											
	施設名称	屋内	屋外		受け入れ対象者									
		(人)	(台)	'										
	保健福祉センターふれあい館※	72	2 0		要配慮者、その家族			89						
	は、2019 年度W i -F i 設置	置施設を示	きす。											
参考	: (人) 5 m²													

	市地域防災計画新旧対比表		
修正前	修正後	修正理由等	Р
(別表3) 災害時、受入が可能な福祉施設(災害協定締結施設)	(別表3) 災害時、受入の が 可能性がある な 福祉施設(災害協定締結施設)(現利用者優先)	現状に合 わせ記載	89
施設名称住所福祉センター ふれあい館合志市須屋 2251-1サービス付き高齢者向け住宅 スリーマイル秋桜 合志市須屋 250-1	施設名称 住 所	指定福祉 避難所とし て記載	89
第14節 食糧・供給・物資等輸送計画(安全安心課・産業振興部) (略) 2. 米穀の調達・供給 (略) (3) 特別措置(災害救助法が発動された場合) (略) イ 市長は、アの措置をとった場合、速やかに県知事に対して引き 取りの数量等を報告する。 農林水産省生産局 農産部 貿易業務課 東京都千代田区霞ヶ関1-2-1(版:(直)03-6744-1354)	第14節 食糧・供給・物資等輸送計画(安全安心課・産業振興部) (略) 2. 米穀の調達・供給 (略) (3) 特別措置(災害救助法が発動された場合) (略) イ 市長は、アの措置をとった場合、速やかに県知事に対して引き取りの数量等を報告する。 農林水産省農産局農産政策部貿易業務課東京都千代田区霞ヶ関1-2-1 (配:(直)03-6744-0585)	組織再編に伴う修正	92
第15節 給水計画 (水道局) (略) 2. 給水の方法 (略)	第15節 給水計画 (水道局) (略) 2.給水の方法 (略)		
(略) (3)現有給水施設の状況 R5.3.31	(3) 現有給水施設の状況 R6.3.31	条例改正による修正	
地 区 名 計画給水人口 現在給水人口 合志市上水道 68,120 62,534 計 68,120 62,534	地 区 名 計画給水人口 現在給水人口 合志市上水道 70,740 62,534 計 70,740 62,534		93

	7.地域的灰計画新旧对比衣		
修正前	修正後	修正理由等	Р
第17節 住宅応急対策計画(都市建設部)	第17節 住宅応急対策計画(都市建設部)		
(略)	(略)		
1. 実施責任	1. 実施責任	災害救助法適	
市は、り災者に対する応急仮設住宅の設置について行うものとし、	市は、災害救助法に基づき県知事から市長に委任された、り災者	用範囲の明確	95
災害救助法に基づく場合は、県知事から委任を受けたものについては	に対する住宅応急対策について実施する。担当は土木対策部が当た	化	
市長が実施する 。担当は土木対策部が当たる。	る。		
(略)	(略)		
(3)建設用地の決定	(3) 建設用地の決定		
原則として、市有地を選定するものであるが、周辺の医療機関、	原則として、市有地を選定するものであるが、周辺の医療機関、学校、充店及びなる機関などの担訴な終入的に表慮して、た		
学校、商店及び交通機関などの場所を総合的に考慮して、あらかじ め民有地も含めた応急仮設住宅建設予定地の選定・確保を行うとと	関、学校、商店及び交通機関などの場所を総合的に考慮して、あらかじめ民有地も含めた応急仮設住宅建設予定地の選定・確保を		
おに、災害時に速やかに応急仮設住宅の建設ができるよう体制整備	らかしめ氏有地も含めた応忌仮設住宅建設了た地の選及・確保を 行うとともに、災害時に速やかに応急仮設住宅の建設ができるよ		
と努めるものとする。	17	R5.5 防災基	
(略)	「	本計画修正の	95
(*1)	て使われることがあるため、建設型応急住宅の建設に支障を来す	反映	
	ことのないよう留意すること。		
	(略)		
3. 住宅の応急修理	3. 住宅の応急修理		
(1) 応急修理を受ける者	(1) 応急修理を受ける者	 災害救助法一	95
災害によって住家が半焼又は半壊し、そのままでは当面の日常生	災害によって住家が半焼又は <mark>準</mark> 半壊し、そのままでは当面の日	部改正に伴う	90
活を営むことができない者で、自らの資力をもって、応急修理をな	常生活を営むことができない者で、自らの資力をもって、応急修	修正	
すことができない者とする。	理をなすことができない者とする。		
(2) 応急修理の期間	(2) 応急修理の期間		
住宅の応急修理は、災害発生の目から1ヶ月以内に完成させるも	災害救助法に基づく住宅の応急修理(緊急の修理制度)は、発	市が行う事務	95
のとする。	災後概ね1か月以内に完成させるものとする。また、被害認定調査	手続きについ	
	(災害に係る住家の被害認定基準基準運用指針)を速やかに実施	て追記	
	し、罹災証明書の被災度判定が準半壊以上の世帯については、申請		
	に基づき速やかに応急修理費(日常生活に必要な最低限度の部分の		
	修理)の給付を行うものとする。		

修正前	修正後	修正理由等	Р
4. 民間施設の提供 市は、民間賃貸住宅関係団体と「災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定」を締結するなど協力体制の強化を図り、災害時における被災者の一時居住のための住宅提供に努めるものとする。 (略)	4. 民間施設の提供 市は、防災訓練を通じて民間賃貸住宅関係団体と「災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定」を締結するなど協力体制の強化を図り、災害時における被災者の一時居住のための住宅提供に努めるものとする。 (略)	R5.5 防災基 本計画修正の 反映	96
第23節 文教対策計画(教育委員会教育部) (略) 3. 学校給食等の措置 学校給食施設の施設は、設備、物資等に被害を生じた場合は、市長は県教育委員会に報告する。 県教育委員会は、当該報告に基づき措置すべき事項を指示するものとする。 (略)	第23節 文教対策計画(教育委員会教育部) (略) 3. 学校給食等の措置 市長は、学校給食施設の設備、物資等に被害を生じた場合、県教育委員会に報告するものとする。 県教育委員会は、当該報告に基づき措置すべき事項を指示するものとする。 (略)	表現の修正	101
第7節 被災者自立支援対策計画(健康福祉部) 大規模な災害発生時には、多くの人々が被災し、住宅や家財の喪失、 経済的困窮、あるいは生命の危機に瀕して、地域社会が混乱に陥る可能 性がある。そこで、こうした災害時の人心の安定に資するため、被災者 の自立支援のための措置を講じるものとする。 (略)	第7節 被災者自立支援対策計画(健康福祉部) 大規模な災害発生時には、多くの人々が被災し、住宅や家財の喪失、経済的困窮、あるいは生命の危機に瀕して、地域社会が混乱に陥る可能性がある。そこで、こうした災害時の人心の安定に資するため、地域の実情に応じ、災害ケースマネジメント(一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組)など、被災者の自立支援のための措置を講じるものとする。 (略)	R5.5 防災基 本計画修正の 反映	106
	5. 被災者台帳の作成等 市は、必要に応じて個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置 の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を 作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努めるものとす る。また、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の 作成にデジタル技術を活用するよう積極的に検討するものとする。	R5.5 防災基 本計画修正の 反映	107

	修正前											., 41, 43	CB1 E4///1				修正	後								修正理由等	Р				
資	料	編													資	料	編													警報・注意報	117
3.	合志	市注意報	警報基	長準	一覧										3	. 合志	市注意幸	段• 1	警報基準	進一!	覧									基準の修正	111
警報・注意報発表基準一覧表 令和4年5月26日現在発表官署 熊本地方気象									A. 1.					警報					•	·覧表		-14 -	1. 10f. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	A. 1.							
		警 報	 洪水	,			年 5 <i>]</i> 					者 <u>熊</u> 〔域 =		聚台			警 報	VH				5年6 量指						本地方気 = 20. 1	聚 台		
			-	_																			-								
		注意報	大雨		流 戦	羽重	計数		华	班	川流	域=	16. 4				注意報	人	で雨	流功		量指	双 基	字华	班.	川浙	11 平	=16.1			
車i	両避難	進適地													車	両避難	進適地														
					指定避難	_																等一覧									
連番	拼	定緊急避難場所	30m²/	台	インフ			整芝	アスファルト	進入		車中泊 の有無	特記事項		連番	指	定緊急避難場所		30㎡/台	イントイレ		±	也盤	アスファルト	出入口		車中泊の有無	特記事項		運動公園の廃	119
23	西合志南	中学校				0	Δ	~_		Δ	~==	0			23	西合志南中	中学校		476		0	Δ			Δ		0			止	
				251	Δ	Δ	Δ		0	0		Δ			24	中央運動を	公園グラウンド		67	О	Δ	×		0	0		0	グランド不可			
25	中央運動場)	公園グラウンド(駐車	67	0	Δ	×		0	О		0	グランド不可		25	合生グラウ	ウンド		115	Δ	0			0							

	修正前	修正後	修正理由等	Р
避難情報等の判断差 2 土砂災害	基準・伝達について (略)(略)	避難情報等の判断基準・伝達について (略) 2 土砂災害 (略)		
(2) 避難情報の基	基準	(2) 避難情報の基準		
高齢者等避難【警戒レベル3】	○大雨警報(土砂災害)(警戒レベル3相当情報 [土砂災害])は、(略) ○この情報が発表され、土砂災害に関するメッシュ情報で「実況または予想で大雨警報の土壌 雨量指数基準に到達」(警戒レベル3相当情報 [土砂災害])する場合に、高齢者等避難を発令する。	○大雨警報(土砂災害)(警戒レベル3相当情報 [土砂災害])は、(略) ○この情報が発表され、土砂災害に関するメッシュ情報で「実況または予想で大雨警報の土壌 雨量指数基準に到達」又は気象庁土砂キキクル (赤色)が出現(警戒レベル3相当情報[土砂災害])する場合に、高齢者等避難を発令する。	気象庁土砂キキクルを追記	123
4 防災・福祉関係 機 合志市社会福祉協 合志市民生児童委	関 名 電 話 番 号 議会 096-242-7000	4 防災・福祉関係機関 機 関 名 電 話 番 号 合志市社会福祉協議会 合志市民生委員児童委員協議会 (事務局: 合志市社会福祉協議会内) 096-248-1100	合志市民生委 員児童委員協 議会事務局は 合志市社会福 祉協議会内に あるため修正	124

警戒レベル	として発令します。 	現地情報等による基準	洪水に関する情報※1	土砂災害に関する情報※1		
1	災害への心構えを高める	警報級の可能性	_	_		
2	避難に備え自らの避難行 動を確認する	大雨注意報 洪水注意報	・氾濫注意情報 ・洪水キキクル(洪水警報 の危険度分布)(注意): 黄 色	・土砂災害に関するメッシュ情報 (注意): 黄色※2		
3	高齢者等避難	近隣で前兆現象 (湧き水・地下水の濁り・量の 変化)	氾濫警戒情報 ・洪水警報 ・洪水キキクル(洪水警報 の危険度分布)(警戒):赤 色	・大雨警報(土砂災害) ・土砂災害に関するメッシュ情報 (警戒):赤色※2	泊和依元	1
4	避難指示 緊急的又は重ねて避難を 促す場合に発令	近隣で災害が発生するおそれがある。 近隣で土砂移動現象、前兆現象(山鳴り、斜面のひび割れ)が発見される。	・氾濫危険情報 ・洪水キキクル(洪水警報 の危険度分布) 危険): 紫色	・土砂災害警戒情報 ・土砂災害に関するメッシュ情報 (危険):紫色 ※2	追記修正	
5	緊急安全確保※1	既に災害が発生又は緊迫して いる。	・氾濫発生情報 ・洪水キ キクル (洪水警報の危険度 分布) (災害切 迫): 黒色	・大雨特別警報(土砂災害) ・ 土砂災害に関するメッシュ情報 (災害切迫): 黒色 ※ 2		

修正前	修正後	修正理由等	Р
第 2 章 災害予防計画 (略) 第 3 節 土砂災害・急傾斜地崩壊(がけ崩れ)予防計画(安安心環・都市建設部)(略) 5 土砂災害警戒区域内の社会福祉施設及び浸水想定区域内における医療施設・社会福祉施設等の名称及び所在地 (2) 浸水想定区域内の医療施設・社会福祉施設等 連番 施設名 所在地 2 0 リハビリ療育ラボ スタジオ GFT 合志市幾久富 1909-858 第 9 節 災害ボランティア計画(健康福祉部)(略) 2 . 関係機関との協働体制の構築 (略) さらに、広域災害も視野に入れ、他市町村との連携が円滑になされるよう、平常時から市社会福祉協議会間での応援協定の締結等による連携に努めるものとする。	第 2 章 災害予防計画 (略) 第 3 節 土砂災害・急傾斜地崩壊(がけ崩れ)予防計画(安安・標・都市難器)(略) 5. 土砂災害警戒区域内の社会福祉施設及び浸水想定区域内における医療施設・社会福祉施設等の名称及び所在地 (2) 浸水想定区域内の医療施設・社会福祉施設等 連番 施設名 所在地 2 0 リハビリ療育ラボ スタジオ GIFT 合志市豊岡 2517-8 第 9 節 災害ボランティア計画(健康福祉部)(略) 2. 関係機関との協働体制の構築 (略) さらに、広域災害も視野に入れ、他市町村との連携が円滑になされるよう、平常時から事社会福祉協議会間での応援協定の締結等による連携に努めるものとする。	所在地で現を明をでは、 では、 には、 では、 には、 では、 には、 には、	9

防災計画新旧対比表

			防災計画新旧対比表	Ę			
修正前			修正後		修正理由等	Р	
第 3 章 災 害 応 急 対 策 計 画第1節 防災組織計画(安全安心課)1. 合志市の災害対策系統			第 3 章 災 害 応 急 対 策 計 画 第1節 防災組織計画(安全安心課) 1. 合志市の災害対策系統				
機関名 連絡先		機関名 連絡先					
指定公共機関	西日本電信電話株式会社 熊本支店	0 9 6 - 3 2 1 - 3 0 8 3	指定公共機関	西日本電信電話株式会社 熊本支店	0 9 6 - 2 7 2 - 9 2 1 5		
程定公共機関 及び 指定地方公共機関	九州電力送配電株式会社熊本 西事業所	0120-986-953	及び お定地方公共機関	九州電力送配電株式会社 熊本西配電事業所	0800-777-9434	電話番号変更	32
旧尼地刀公子域内	九州電力送配電株式大津配電 事業所	0 1 2 0 - 9 8 6 - 9 5 2	旧足地分五米城内	九州電力送配電株式会社 大津配電事業所	0800-777-9433		
その他の公共的機関	合志市社会福祉協議会	096-242-7000	その他の公共的機関	合志市社会福祉協議会	096-248-1100		
 避難情報等の判断基準・伝達について (略) 4. 防災・福祉関係機関 機関名 西日本電信電話株式会社 熊本支店 九州電力送配電(株) 熊本西配電事業所 0120-986-953 九州電力送配電(株) 大津配電事業所 		避難情報等の判断基準・伝達について (略) 4. 防災・福祉関係機関 機関名 電話番号 西日本電信電話株式会社 熊本支店 096-272-9215 九州電力送配電(株)熊本西配電事業所 0800-777-9434			電話番号変更	124	
合志市社会福祉 合志市民生児童	協議会 096	5-242-7000 5-248-1144	合志市社会福祉	(株)大津配電事業所協議会 児童委員 <mark>協議</mark> 会(糊:儲稅網酬	0800-777-9433	电砧笛万发史	
	(安全安心課) (略)		第9節 消防計画	(安全安心課) (略)			
2. 消防計画(略)(4) 相互応援協定			2. 消防計画(略)(4) 相互応援協定				78
市長は、熊本県市町村消防相互応援協定書(昭和46年4月1日 締結)の円滑な実施を図るため、近隣市町村との連携を図り消防出					協定書(平成27年4月1日 作市町村との連携を図り消防	新協定締結	

出動体制の確立を図るものとする。

動体制の確立を図るものとする。